

中津川市水道事業経営戦略改定（案）へのご意見と市の考え（回答）

パブリックコメント実施期間：令和7年3月21日～令和7年4月18日

No.	計画 （案） ページ	項目・該当箇所	ご意見の概要	市の考え方（回答）
1		全体意見	近年水道水の水質の悪化がおきていますが、水質の悪化原因に対して意見を提出いたします。 水質の悪化原因の大きな要因として普段みなさんが使う洗濯洗剤及び柔軟剤、お風呂で使用するバスグッズ、掃除用の日用品に使われる、消臭、除菌、抗菌剤の添加があげられます。 私自身令和4年から水道水の塩素の基準が変更になったあたりから特に水質の悪化を感じております。 ・香料臭を感じる時がある ・気泡の消え方が不自然で泡立つ感じがある	水質悪化の原因については、ご意見として伺います。 なお、水道水の塩素の基準（給水栓で0.1ppm以上）は変更されておりましたが、季節によって塩素の注入量を調整しております。また、香料臭や気泡の消え方等については、別に要因があると思われますので、直接水道課までご相談ください。
2		全体意見	独居なのに、水道料金は月5,000円以上、洗濯は3日に1回、フロは隣にもらいフロ、台所用品はなるべくためて洗う、トイレは小便の時は2回に1回流するなど工夫をしていますが、これ以上料金を上げてもらっては困ります。 あんしんして、おいしい水がのみたいです。	中津川市水道事業は、利用者の皆様からの水道料金を財源に、安全で安心な水道水を皆様にお配りしています。能登半島地震などで顕在化したように、老朽化した水道施設の更新や耐震化は喫緊の課題であり、生活に欠かすことができない水道水の安定供給を続けるために、今後の経営状況等を踏まえ、施設の耐震化等の取り組みを行うための経営の基本である経営戦略の改定です。水道料金の増額改定を行うことで老朽化した水道施設の更新や耐震化をすすめ、安全で安心な水道水をお届け続けるために必要な財源の確保策ですので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

中津川市水道事業経営戦略改定（案）へのご意見と市の考え（回答）

パブリックコメント実施期間：令和7年3月21日～令和7年4月18日

No.	計画 (案) ページ	項目・該当箇所	ご意見の概要	市の考え方（回答）
3	3	給水人口グラフ	給水人口の減少グラフ 人口減少は、市政・県政・国政の責任で、市民に転嫁できない。	・水道料金改定の目的は、老朽化した水道施設の更新や耐震化を進めるための財源を確保するためです。
	5	水道事業をめぐる環境の変化	「地方創生」が叫ばれて久しいが、この間、地方自治の縮小、若者の流出、低賃金、公共事業の無駄などのなかで、市の財政に大きな影響をもたらした。中津川市の水道料金は、県下でも高いと聞く。まして、名古屋市などと比較すれば格段に高いのではないか。	・中津川市の一般家庭に多い口径20mmで、1ヶ月20m ³ 使用した場合の消費税込みの水道料金は、3,960円です。 ・広い市域と高低差をカバーして各ご家庭などに水道水を届けているため、多くの水道施設を使用しています。多くの施設が常に稼働しているため、維持管理や施設・管路の更新などに多額の費用がかかっています。 また、岐阜県から水道用水の供給を受け、対価として「受水費」を支払っているため、県営水道から水道用水の供給を受けている市町は、岐阜県内でも水道料金が高くなる傾向にあり、現在の中津川市の水道料金は、県内で10番目、東濃五市では3番目に高い水準です。 ・ご指摘のとおり、中津川市の水道料金は名古屋市より口径20mmで、1ヶ月20m ³ 使用した場合の水道料金を比較すると高いです。 ・水道料金は、それぞれの水道事業体で、地理的要因、給水人口、水道施設の数や人口密度などその地域の条件や考え方によって設定されています。
	6	独立採算と料金値上げ	「独立採算」というが、「資金収支上の不足額をそのまま料金原価に含ませることは適当でない」（総務省通知）とのべている。 また、東農用水の水価が高いことが県下で比較高い水道料金の原因の一つではないか。 以上の点から、料金値上げに反対する。	・水道事業（地方公営企業）は、事業を運営するために必要な維持管理費等や施設整備費の財源を水道料金収入によってまかなう、独立採算で経営している事業で、水道を利用する方に水道サービスの維持にかかる経費を負担していただく受益者負担の考え方で経営しています。 （地方公営企業法第17条の2第2項） 今回の経営戦略の改定にあたり、水道料金は、今後の給水人口等の見通しをもとにした料金収入、維持管理経費、老朽化した水道施設の更新・耐震化のための費用の見通しから算出しています。 ・岐阜東部上水道用水供給事業からの受水費については、受水市町と一体となり、受水費の値下げ交渉を行っており、引き続き取り組む方針です。 ・生活に欠かすことができない水道水の安定供給を続けるためにご理解いただきますようお願いいたします。

中津川市水道事業経営戦略改定（案）へのご意見と市の考え（回答）

パブリックコメント実施期間：令和7年3月21日～令和7年4月18日

No.	計画 (案) ページ	項目・該当箇所	ご意見の概要	市の考え方（回答）
4	—	全体意見	中津川市は今年度以降水道料金を30%値上げの予定のようですが、旧長野県山口村である馬籠は中津川市に合併後直ちに水道料金は値上げになり、驚きました。 村から市になることで、生活費に影響する水の値上げです。それがまた30%も値上げでは、甚大な生活費の拡張となります。営業用水ではない生活用水ですから節約するわけにはなりません。国費負担を大幅に増やしてください。 また、施設の共同化や経営の一体化は、大型化につながり、災害時対応が現状より退歩することになりますから、絶対やめて下さい。また、水道事業者は特殊技術者ですから、他人が代わって出来る仕事ではありません。定員減となる経営の一体化で現場にあたる作業員がいなくなるようでは、事故被害が拡大します。 中津川市のリニア中央新幹線建設での24年2月山口トンネル工区で湧水は1日平均3500立方メートルとあります、この水は木曽川に放水しています。現在も続いています。 わが家の昨年11、12月水道使用量は一カ月当たり21立方メートルでした。4人家族ですが、湧水量は166.7戸分にあたります。このトンネル湧水が続きますので、市民の水道水として活用できませんか。阿寺山系ではヒ素、フッ素その他有害物質は含まれてはいないようです。	・平成17年2月の市町村合併時には旧市町村ごとに料金が異なっていましたが、市民負担の公平性の観点から、平成22年度から平成26年度にかけて段階的に市内統一料金にしました。 ・能登半島地震などで顕在化したように、老朽化した水道施設の更新や耐震化は喫緊の課題です。 生活に欠かすことができない安全で安心な水道水を将来にわたり安定供給するためには、老朽化した水道施設の更新や耐震化を進めていく必要があります。 しかしながら物価高騰、人口減少による料金収入の減少など経営努力のみでは、老朽化した水道施設の更新や耐震化が困難となり、これまでと同様の水道水の安定供給を維持することができないため、中津川市上下水道事業経営審議会からの答申を踏まえ、水道料金を30%増額改定させていただく方針とし、年10%ずつ3年間にわたり段階的に改定する方針としました。 ・なお、水道施設の更新の際には、国庫補助金の活用、企業債の借入額を増やし財源の確保に努めます。 どのような経営形態となっても災害に対する備えは必要であります。今後も技術者の確保、技術力の継承に勤め、不測の事態に備えて行きたいと考えます。 山口トンネルの湧水について、排水基準に適合していることは聞いています。水道水源に利用可能なか確認が必要ですが、利用するためには湧水を浄水場まで送水するポンプ施設を新たに整備する必要があり、また、維持管理コストが増大となる見込みのため、現在はトンネル湧水の水道利用は考えていません。
5	7	料金について 令和7年度より令和9年度にかけて各年度10%の改定率を計画しています。	・令和7年度については、3億7500万円の一般会計から繰り入れを予算化されています。それでも足りなければ、さらに一般会計からの繰り入れをする。（物価高騰で市民の生活は大変な時でもあるので） ・県水料金の引き下げ等をお願いするなどして、8年度以降の引き上げもしない。	・水道事業は、地方公営企業として、独立採算制の原則及び受益者負担の原則により、水道利用者様の水道料金により維持管理経費等をまかなっています。なお、水道事業の経営に要する経費のうち、国が定める繰出基準に基づき企業債元利償還金等の水道料金で負担することが適当でない経費を一般会計が負担するものとして一般会計から水道事業会計に繰り入れをしています。 この一般会計からの繰入金については、物価高騰対策として、令和5年度から料金改定の見送りに対する特別な繰入金です。 特別繰入金の投入は、独立採算制の原則及び受益者負担の原則に反し、また、市の税金を投入し続けることとなるため、水道事業としては、限定的な措置と考えております。 ・岐阜東部上水道用水供給事業からの受水費については、受水市町と一体となり、受水費の値下げに向けた交渉を行っており、引き続き取り組む方針です。

中津川市水道事業経営戦略改定（案）へのご意見と市の考え（回答）

パブリックコメント実施期間：令和7年3月21日～令和7年4月18日

No.	計画 (案) ページ	項目・該当箇所	ご意見の概要	市の考え方（回答）
6	6	民間の資金・ノウハウ等の活用	この経営戦略では、水道事業の包括委託業務の範囲拡大や、PPPとPFIの導入が含まれており、これにより官民連携の推進や民間のノウハウを活用したコスト削減・工期短縮等が検討されています。これにより、民間事業者の参入が奨励され、経営の効率化やノウハウの活用が期待できるのかもしれませんが、水道事業は市民の命と健康、安全に直結しているため、公共の観点から維持管理されるべきです。民間事業者の参入により利益追求が優先されれば、サービスの質や安全性が損なわれる恐れがあります。例えば、民間事業者によるコスト削減の圧力によって、安全基準の低下を招く危険性や利益追求のために料金が上昇する可能性があり、特に低所得者層にとっては、水の料金負担が大きな経済的圧力となることは明白です。 既に海外（例えば、ボリビア、イギリス、フランス）では、民間事業者が水道事業に参入し、透明性の欠如やコストの上昇、サービス品質の低下などから水道事業の民営化が失敗しており、最終的に公の管理に戻った事例が多数報告されていますので、歴史的教訓を無視すべきではありません。 本経営戦略では、民間事業者の具体的な参入の方法や条件については明らかにされていませんが、民間事業者が水道事業に参入することがもたらすリスクは非常に大きく、それは市民の命と健康、安全を脅かす要因になります。また公的機関が責任を持つことで、使用する水の安全性が確保され、透明性のある運営が実現できると考えられますので、公共性を最重要視し、民間事業者が参入する可能性を排除し、公営の管理を維持する経営戦略にしてください。	・安全で安心な水道水を安定してお届けし続けることが水道事業者の責務と考えております。そのため、現在水道施設の維持管理運転業務や料金徴収関連業務等を包括業務委託しており、仕様書に基づいた維持管理等の業務が履行されており、市は業務内容のチェックを厳密に行うことで品質の確保をしております。また、包括業務委託することで、市職員を削減しており、人件費削減効果がでています。（人件費削減額と委託料の差） なお、設計施工一括発注方式（デザインビルド）による管路更新工事においては、R6.3月、厚生労働省健康・生活衛生局水道課発出の「水道事業における官民連携に関する手引き」に基づき、事業内容が要求水準を満たしているかを監視するモニタリング業務を実施し品質の確保に努めています。 本経営戦略の計画期間において、民営化の計画、民営化の検討は含んでおりません。
7	5 6	3. 経営の基本方針のうち、Ⅲ水道サービスの持続、 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等	私の住む中津川〇〇〇〇番地近辺は、中津川市都市計画の「第2種中高層住居専用区域」に指定されている。近隣の地権者と宅地造成を検討したところ、水道管路の口径が75mmであるため、一般家庭の口径20mmメーターであと2軒分しか水道が引けないことが判明しました。 水道事業経営戦略において、「まちづくりの方向性と連動」と言うのであれば、当然に都市計画とも連動して、住居専用地域において住宅建築に支障がないようにして頂きたいことを要望します。 「住居専用地域において水道管の容量が不足する現状」は「都市計画と矛盾している状況」であると思います。 人口や給水量の減少に着目し、ダウンサイジングを図るだけでなく、地域によっては、宅地造成により新築家屋が増える見込みの所もあることを考慮して頂きたいと思います。 今後の耐震化や老朽化対策の中では、当該地域はもちろん、類似の地域についても75mm管路を100mm管路に入れ替える等の対策を講じていただくことを切望いたします。 住居専用地域においては、宅地造成を推進して新築家屋を増やし、給水人口の増加に寄与し、水道事業に貢献して行きたいと考えています。 善処くださいますようお願い申し上げます。	水道管の口径につきましては、過大なサイズを布設すると維持管理コストの上昇、水流の停滞による水質の悪化を招く恐れがあり、使用水量に合わせた口径を選定する必要があります。また、法定耐用年数を超過した管路から順に更新していくのが経営的に望ましいため、計画的な更新が必要とされます。 現在、管路更新工事に合わせて、人口動態や当該地域の発展性などの要因を検証し、適切な口径の水道管を埋設するよう取り組んでおります。